

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・国 10/10 (原子力発電施設等緊急時安全対策交付金対象事業)

(4) 類似事業の有無

- ・無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
需用費	80	携帯端末購入費
役務費	132	携帯端末通信費
委託料	1,100	資機材初期データ登録費
使用料	2,760	システム使用料
合計	4,072	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・岐阜県地域防災計画(原子力災害対策計画)第2章第15節 防災業務関係者の安全確保に必要な資機材の整備

(2) 国・他県の状況

- ・令和3年度より国、原発立地県及び隣接県において原子力防災資機材総合システムを導入予定

(3) 後年度の財政負担

- ・県費負担なし

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・国と地方自治体が一体となった資機材管理システムの構築は国の役割である。

事業評価調査（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 原子力防災資機材管理システムを導入し、帳票作成、調達業務、棚卸等の業務をシステムとしてサポートすることで業務負担を軽減する。緊急時でも国や他県と一体となって対応に当たれるよう、情報共有を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目 標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(R)	(R)	%
	(H)	(H)	(H)	(R)	(R)	%

○指標を設定することができない場合の理由

国のシステム導入に基づき整備するものであることから、指標を設定し数値化することは困難である。

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価)	
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価)	
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価)	

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	